

第5回計画部会¹における主な指摘について

平成18年10月26日
宇宙開発委員会事務局

広報・普及活動によって裾野の拡大を図ることは重要であるが、希望する全員を宇宙関係の機関や民間企業において雇用することは実態として不可能であり、裾野の拡大による反動も考えられ、それらを含めて総合的に考える必要がある。

裾野の拡大と同時に、国民の賛同を得て宇宙開発予算を増やすよう努力しなければならない。メーカーにおける人材の減少は、ものづくりの担い手の減少を意味しており、日本全体としてどうあるべきかを考える必要がある。

宇宙開発を目的と手段に分類し、それぞれにおいてどういった人材を育成する必要があるのかを整理し、的確な問題設定をすることが重要である。

民間企業においては、全体としての打上げ回数の増加や、市場の拡大がない限り、雇用できる人員の拡大はできない。

JAXAの活動として、直接子供を対象にしたものはあるが、そ

の周辺の若い母親や若い女性を対象とした活動も重要である。

学会のようなコミュニティが、ただの情報交換の場として機能するだけでなく、何らかの形で提案を行い、さらには予算獲得にまで向けた活動を行うことも必要である。

日本の大学の工学部において、エンジニアリングに関する研究に対する評価を変えていくべきである。海外ではプロジェクトのマネジメントなどについて、システムズエンジニアリングの立場から分析したものが論文として評価されており、そういった環境も必要である。

¹ 第5回計画部会のテーマは「人材育成、広報・普及活動」であった。また、この資料は配布しただけで、説明は無かった。